8．未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準
　当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。
9．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
　平成28年４月１日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、０％で計算しております。
⑵　地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
　当機構は、国又は地方公共団体からの無利子又は低利融資以外に資金調達を行っておりません。
　「通常の調達利率」である決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは△0.050％であり、平成28年４月１日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、機会費用は計上しておりません。
10．消費税等の会計処理
　消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
11．その他の重要な事項
⑴　信託資産の評価基準及び評価方法
　時価法によっております。
⑵　責任準備金の計上根拠及び計上基準
　平成27事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、業務省令第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成16・12・21中第２号、改正平成23・12・07中第１号）による金額を計上しております。
⑶　倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準
　平成27事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第３号、改正平成24・03・29中第12号）による金額を計上しております。
12．会計方針の変更
　改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。
　それに伴い、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての割引率の決定方法についても、同様に変更しております。
　この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、損益及び行政サービス実施コストに影響はありません。

Ⅱ　注記事項

［貸借対照表関係］

1．有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金
　有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。
　これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は1,173,234,043,979円であります。
　当該取引により信託先が受け入れている担保金は1,354,855,183,345円であり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。
　また、担保金は譲渡性預金等により運用しております。期末における内訳は以下のとおりであり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

差入担保金	1,004,286,163,093円
譲渡性預金	341,000,000,000円
銀行勘定貸	9,569,020,252円
コールローン	―円
合計	1,354,855,183,345円

　なお、担保金の運用において信託先が消費貸借により借り入れている有価証券は1,004,286,163,093円であります。
2．保証債務
　平成28年３月末現在における保証債務残高は、1,944,751,637円であります。
3．当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額
　423,326,510円
4．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
　6,175,539,690円
5．関係法人への貸付金
　事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金は5,274,519,000円であります。

［損益計算書関係］

1．その他創業・新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	140,503,624円
旅費交通費	313,115,970円
通信運搬費	25,800,537円
賃借料	161,578,976円
保険料	1,144,906円
水道光熱費	3,742,103円
保守修繕費	17,357,300円
租税公課	113,576,897円
消耗品・備品費	19,926,285円
雑費	92,538,683円
研修活動費	568,172円
印刷製本費	15,039,214円
合計	904,892,667円

2．その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	53,095,432円
債権保全費	1,400円
支払利息	11,213,154円
嘱託・臨時職員給与	291,473,631円
福利厚生費	796,099円
旅費交通費	345,055,005円
通信運搬費	75,074,024円